



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

コード番号 2914 URL <http://www.iti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小泉 光臣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コミュニケーション責任者

(氏名) 前田 勇気

TEL 03-3582-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日

配当支払開始予定日

平成27年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,171,718	—	289,997	—	291,305	—	213,677	—	211,466	—	157,295	—
26年12月期第2四半期	1,174,450	1.3	307,065	△11.6	302,952	△10.7	223,149	△7.4	219,340	△7.5	91,884	△77.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	117.49	117.42
26年12月期第2四半期	120.68	120.61

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円		百万円		百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	4,538,916		2,586,911		2,500,338	55.1	1,396.31
26年12月期	4,704,706		2,622,503		2,536,838	53.9	1,395.74

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
27年12月期	—	54.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	54.00	108.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350,000	—	668,000	—	471,000	—	262.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	2,000,000,000 株	26年12月期	2,000,000,000 株
-----------	-----------------	---------	-----------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	209,330,431 株	26年12月期	182,443,388 株
-----------	---------------	---------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	1,799,878,919 株	26年12月期2Q	1,817,550,984 株
-----------	-----------------	-----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.jti.co.jp/>)をご覧ください。

## 添付資料 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P10
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P10
3. 要約四半期連結財務諸表	P12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P18
(5) セグメント情報	P20
(6) 継続企業の前提に関する注記	P23
(7) 後発事象	P24

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。

したがって、2014年12月期第2四半期連結累計期間は、当社及び海外たばこ事業セグメント以外に属する主な連結子会社は2014年4月1日から2014年9月30日までの決算、海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社は、2014年1月1日から2014年6月30日までの決算となります。

以下、投資判断に資する比較可能ベースとするために、当社及びすべての連結子会社の比較対象となる会計期間を、2014年1月から2014年6月までの6ヶ月と仮定して記載する場合がありますが、その旨の記載が無ければ、制度上の会計期間及び会計期間末に基づいて記載しております。

なお、2014年1-6月の全社「売上収益」「営業利益」「調整後営業利益」「四半期利益（親会社所有者帰属）」につきましては、四半期レビューの対象である四半期報告書「経理の状況」に記載される予定となっております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(非 GAAP 指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準である IFRS において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

### 自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

### 調整後営業利益

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、全社業績における調整後営業利益（為替一定）の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」においては、当社及びすべての連結子会社の比較対象となる会計期間を、2014年1月から2014年6月までの6ヶ月と仮定して、記載しております。

## ① 全般的概況

## 売上収益

売上収益は、海外たばこ事業における現地通貨の不利な為替影響等があるものの、単価上昇効果等が相殺し、前年同一期間と同水準の11,717億円(前年同一期間比0.0%減)となりました。

(単位:億円)

	2014年1-6月	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	11,720	11,717	△2	△0.0%
国内たばこ事業	3,328	3,292	△36	△1.1%
内、自社たばこ製品	3,153	3,122	△31	△1.0%
海外たばこ事業	6,393	6,422	29	0.5%
内、自社たばこ製品	6,020	6,092	72	1.2%
医薬事業	314	348	34	10.9%
加工食品事業	760	793	34	4.4%
飲料事業	867	820	△47	△5.4%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

## 営業利益、調整後営業利益及び四半期利益(親会社所有者帰属)

海外たばこ事業の単価上昇効果及び国内たばこ事業における競争力強化施策の効果等を主因に、調整後営業利益は前年同一期間比60億円増益の3,279億円(前年同一期間比1.9%増)となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は、前年同一期間比14.1%増となります。営業利益は、不動産除却損や飲料事業の撤退関連費用等の計上により前年同一期間比207億円減益の2,900億円(前年同一期間比6.7%減)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益までの減益はあるものの、法人所得税費用の減少等により、前年同一期間比95億円増益の2,115億円(前年同一期間比4.7%増)となりました。

(単位:億円)

	2014年1-6月	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
調整後営業利益	3,218	3,279	60	1.9%
国内たばこ事業	1,177	1,258	81	6.8%
海外たばこ事業	2,199	2,129	△70	△3.2%
医薬事業	△41	△21	20	-
加工食品事業	3	11	8	292.4%
飲料事業	△20	△8	12	-
営業利益	3,107	2,900	△207	△6.7%
四半期利益 (親会社所有者帰属)	2,020	2,115	95	4.7%

※ 営業利益・調整後営業利益には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後営業利益の他、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

## ②事業別の概況

## 〔国内たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間における販売数量は、趨勢減に加え2014年4月の消費税増税影響により総需要が減少したこと等から、前年同一期間比3.7%減となりました。

シェアについては60.0%となりました(2014年1-12月シェア60.4%)。競合他社の新製品発売等により競争が激化する中、「メビウス・プレミアムメンソール・オプション」シリーズが牽引し、メビウスのシェアは堅調に推移しており、引き続き、メビウスを中心とした注力ブランドにおける積極的な新製品投入や更なるブランド・エクイティの強化に努めてまいります。

(単位：億本)

国内たばこ事業	2014年1-6月	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			数量	増減率
販売数量	551	531	△20	△3.7%

※ 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第2四半期連結累計期間における販売数量19億本(前年同一期間の当該数量は17億本)があります。

販売数量の減少があるものの、単価上昇効果等が一部相殺し、自社たばこ製品売上収益は前年同一期間比1.0%減となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,666円となりました。

調整後営業利益については、単価上昇効果に加えて、競争力強化施策の効果及び前年同一期間に発生した一時的なコストの減少等により、前年同一期間比6.8%増となりました。

(単位：億円)

国内たばこ事業	2014年1-6月	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
売上収益	3,328	3,292	△36	△1.1%
内、自社たばこ製品	3,153	3,122	△31	△1.0%
調整後営業利益	1,177	1,258	81	6.8%

## 〔海外たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間におけるGFB<sup>(注1)</sup>販売数量は、ロシア等における総需要の減少影響があったものの、トルコにおいてキャメルの販売価格を見直したことによる好調の継続に加え、欧州等においてシェアが伸長したことにより、前年同一期間比7.2%増となりました。総販売数量<sup>(注2)</sup>は、各市場における総需要減少影響があったものの、主にGFBの成長に牽引され、前年同一期間と同水準の0.3%増となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2014年1-6月	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
総販売数量	1,906	1,912	6	0.3%
内、GFB	1,230	1,319	89	7.2%

単価上昇効果等があったものの、ルーブルをはじめとする現地通貨の不利な為替影響により、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は13.9%減、調整後営業利益は17.5%減となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は14.6%増となります。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2014年1-6月	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	6,239	5,335	△904	△14.5%
内、自社たばこ製品	5,876	5,061	△815	△13.9%
調整後営業利益	2,147	1,770	△377	△17.5%

邦貨換算時に円安影響を受けたことにより、円ベースの自社たばこ製品売上収益は1.2%増、調整後営業利益は3.2%減となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2014年1-6月	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	6,393	6,422	29	0.5%
内、自社たばこ製品	6,020	6,092	72	1.2%
調整後営業利益	2,199	2,129	△70	△3.2%

(注1) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「グラマー」「シルクカット」「ソブラニー」の8ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注2) 製造受託、水たばこ製品及びEmerging Productsを除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌースを含めております。

※ 当第2四半期連結累計期間における米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2014年1-6月	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間
円	102.46	120.30
ルーブル	34.98	57.47
英ポンド	0.60	0.66
ユーロ	0.73	0.90

**〔医薬事業〕**

医薬事業につきましては、各製品の価値最大化と次世代戦略品の研究開発推進を通じ、収益基盤の更なる強化を目指しております。開発状況としましては、現在当社において 10 品目が臨床開発段階にあります。

当第2四半期連結累計期間における売上収益につきましては、ロイヤリティ収入の増加や子会社である鳥居薬品株式会社の増収により、前年同一期間比 34 億円増収の 348 億円（前年同一期間比 10.9%増）となりました。調整後営業利益につきましては、売上収益の増加等により 20 億円改善し、21 億円の損失（前年同一期間は 41 億円の損失）となりました。

※ 臨床開発品目につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.jti.co.jp/>) に本日公表の「医薬事業 臨床開発品目一覧（2015年8月3日現在）」をご覧ください。

**〔加工食品事業〕**

加工食品事業につきましては、当第2四半期において、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、発売20周年を迎えるパックご飯、焼成冷凍パンといったステープル（主食）商品に注力しました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益につきましては、冷凍・常温加工食品を中心に、販売が好調に推移したことから、前年同一期間比 34 億円増収の 793 億円（前年同一期間比 4.4%増）となりました。調整後営業利益につきましては、売上収益の増加により、前年同一期間比 8 億円増益の 11 億円（前年同一期間比 292.4%増）となりました。

**〔飲料事業〕**

飲料事業につきましては、2015年2月4日公表のとおり、JT 飲料製品の製造販売事業から、2015年9月末を目途に撤退することを決定しております。また、2015年7月31日に、サントリー食品インターナショナル株式会社に対して、自販機オペレーター事業子会社である株式会社ジャパンピバレッジホールディングス及びジェイティエースター株式会社等の当社保有株式、並びに JT 飲料ブランド「Roots」「桃の天然水」を譲渡いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益につきましては、前年同一期間比 47 億円減収の 820 億円（前年同一期間比 5.4%減）となりました。調整後営業利益につきましては、12 億円改善し、8 億円の損失（前年同一期間は 20 億円の損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ422億円減少し、3,436億円となりました(前年同期末残高1,719億円)。

※ 日本国内において、前年度末は金融機関の休日であったため、未払たばこ税は、期末日が金融機関の営業日である場合に比べ1月分多くなっております。なお、前年度末の翌金融機関営業日に納付した国内のたばこ税支払額は、1,368億円です。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、431億円の収入(前年同期は2,044億円の収入)となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、たばこ税及び法人税の支払い、並びに競争力強化施策に係る支払い等があったことによるものです。

なお、国内のたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、当期は7ヶ月分となっております(前年同期は6ヶ月分)。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、666億円の支出(前年同期は552億円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、230億円の支出(前年同期は2,191億円の支出)となりました。これは、借入及びコマーシャル・ペーパーの発行を行った一方で、自己株式の取得、配当金の支払い及び長期借入金の返済等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、以下のとおり修正いたします。

(単位：億円)

	2015年12月期 前回予想 (2月5日公表)	2015年12月期 今回予想	増減
売上収益	23,800	23,500	△300
国内たばこ事業	6,690	6,760	70
内、自社たばこ製品	6,350	6,380	30
海外たばこ事業	12,770	13,240	470
内、自社たばこ製品	12,190	12,610	420
医薬事業	740	750	10
加工食品事業	1,680	1,680	-
飲料事業	1,840	970	△870
調整後営業利益	5,850	6,130	280
国内たばこ事業	2,500	2,500	-
海外たばこ事業	3,620	3,900	280
医薬事業	△45	△45	-
加工食品事業	15	25	10
飲料事業	0	△20	△20
営業利益	5,390	6,680	1,290
当期利益 (親会社所有者帰属)	3,870	4,710	840

※見通しの前提となる販売数量及び為替レート

国内たばこ事業	前回予想	今回予想
販売数量	1,090億本	1,090億本

海外たばこ事業	前回予想	今回予想
総販売数量	3,920億本	3,920億本
内、GFB	2,650億本	2,670億本

為替レート(1米国ドル)	前回予想	今回予想
円	115.00	121.00
ループル	65.00	57.50
英ポンド	0.64	0.66
ユーロ	0.90	0.90

売上収益につきましては、飲料事業において、8月以降自販機オペレーター事業を連結業績より除外することを主因とし、300億円下方修正の2兆3,500億円を見込みます。

調整後営業利益につきましては、海外たばこ事業における米国ドルに対する為替前提を、ループル高及び円安に見直した影響等により、280億円上方修正の6,130億円を見込みます。

営業利益につきましては、飲料製品の製造販売事業撤退費用を織り込むものの、飲料事業におけるオペレーター事業子会社の当社保有株式等の譲渡益を見込むことから1,290億円上方修正の6,680億円を、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、840億円上方修正の4,710億円を、それぞれ見込みます。

各セグメントの業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

#### 〔国内たばこ事業〕

販売数量につきましては前回公表時から変更ありませんが、国内免税市場等における販売数量の増加を受け、自社たばこ製品売上収益につきましては、30億円上方修正いたします。なお、調整後営業利益につきましては変更はありません。

#### 〔海外たばこ事業〕

総販売数量につきましては前回公表時から変更はありませんが、GFB販売数量につきましては、トルコ及び欧州における足元までの好調を踏まえ、20億本上方修正いたします。

自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益につきましては、米国ドルに対する為替レートの前提について、前回予想に対してルーブル高及び円安に見直した事等により、それぞれ420億円、280億円上方修正いたします。なお、為替一定ベースの調整後営業利益は、前回公表時から変更せず、前年同一期間比8.0%増を見込んでおります。

#### 〔医薬事業〕

足元までの販売状況等を踏まえ、売上収益につきましては10億円上方修正いたします。調整後営業利益につきましては前回公表時から変更ありません。

#### 〔加工食品事業〕

売上収益につきましては、前回公表時から変更ありません。一方、調整後営業利益につきましては、冷凍・常温加工食品のトップライン効果等により、10億円上方修正いたします。

#### 〔飲料事業〕

自販機オペレーター事業子会社である株式会社ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター株式会社等の当社保有株式をサントリー食品インターナショナル株式会社に譲渡したことから、8月以降自販機オペレーター事業を連結業績より除外いたします。これにより、売上収益につきましては870億円下方修正、調整後営業利益につきましては20億円下方修正いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品 (2013年11月改訂)	ヘッジ会計の改訂
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による 拠出の会計処理の明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、上記のうちIFRS第9号については、早期適用しております。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途本日公表の「2015年度第2四半期 決算説明会資料」に記載しております。

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予想しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前年度 (2014年12月31日)	当第2四半期 (2015年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	385,820	343,637
営業債権及びその他の債権	448,402	422,719
棚卸資産	587,849	561,932
その他の金融資産	43,907	25,149
その他の流動資産	230,530	246,812
小計	1,696,507	1,600,249
売却目的で保有する非流動資産	367	2,671
流動資産合計	1,696,874	1,602,920
非流動資産		
有形固定資産	756,127	734,474
のれん	1,539,376	1,491,609
無形資産	364,912	352,144
投資不動産	17,870	19,917
退職給付に係る資産	35,402	36,080
持分法で会計処理されている投資	76,825	75,504
その他の金融資産	91,959	106,892
繰延税金資産	125,361	119,376
非流動資産合計	3,007,832	2,935,996
資産合計	4,704,706	4,538,916

	前年度 (2014年12月31日)	当第2四半期 (2015年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	419,764	339,976
社債及び借入金	107,562	267,209
未払法人所得税等	54,942	58,649
その他の金融負債	14,463	11,944
引当金	9,200	18,584
その他の流動負債	754,169	556,528
流動負債合計	1,360,098	1,252,891
非流動負債		
社債及び借入金	101,001	101,935
その他の金融負債	18,617	19,584
退職給付に係る負債	351,915	353,445
引当金	25,425	12,967
その他の非流動負債	121,792	114,931
繰延税金負債	103,356	96,253
非流動負債合計	722,106	699,115
負債合計	2,082,204	1,952,005
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,405
自己株式	(344,447)	(444,429)
その他の資本の構成要素	142,425	99,944
利益剰余金	1,902,460	2,008,418
親会社の所有者に帰属する持分	2,536,838	2,500,338
非支配持分	85,665	86,573
資本合計	2,622,503	2,586,911
負債及び資本合計	4,704,706	4,538,916

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	1,174,450	1,171,718
売上原価	(473,936)	(474,450)
売上総利益	700,514	697,268
その他の営業収益	10,387	2,615
持分法による投資利益	3,518	2,844
販売費及び一般管理費等	(407,353)	(412,730)
営業利益	307,065	289,997
金融収益	5,956	8,917
金融費用	(10,069)	(7,610)
税引前四半期利益	302,952	291,305
法人所得税費用	(79,803)	(77,628)
四半期利益	223,149	213,677
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	219,340	211,466
非支配持分	3,809	2,211
四半期利益	223,149	213,677
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	120.68	117.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	120.61	117.42

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	前第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
営業利益	307,065	289,997
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	14,704	15,233
調整項目(収益)	(8,723)	(395)
調整項目(費用)	15,261	23,020
調整後営業利益	328,306	327,856

## 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	223,149	213,677
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	5,462	10,433
確定給付型退職給付制度の再測定額	(22,074)	(14,634)
純損益に振り替えられない項目の合計	(16,612)	(4,201)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(114,815)	(52,616)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	163	435
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(114,652)	(52,181)
税引後その他の包括利益	(131,265)	(56,382)
四半期包括利益	91,884	157,295
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	87,992	155,343
非支配持分	3,893	1,952
四半期包括利益	91,884	157,295

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・	その他の包括
						フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年4月1日 残高	100,000	736,400	(344,463)	1,443	229,990	293	19,380
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(114,911)	163	5,474
四半期包括利益	—	—	—	—	(114,911)	163	5,474
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	14	(11)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	—	—	—	64	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	263	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	23
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	14	54	263	—	23
2014年9月30日 残高	100,000	736,400	(344,449)	1,497	115,342	456	24,878
2015年1月1日 残高	100,000	736,400	(344,447)	1,631	116,421	1,215	23,156
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(52,153)	435	10,250
四半期包括利益	—	—	—	—	(52,153)	435	10,250
自己株式の取得	—	—	(100,000)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	5	18	(23)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	—	—	—	29	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(25)
その他の増減	—	—	—	—	—	(994)	—
所有者との取引額等合計	—	5	(99,982)	6	—	(994)	(25)
2015年6月30日 残高	100,000	736,405	(444,429)	1,637	64,268	657	33,382

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日 残高	—	251,107	1,762,566	2,505,610	90,481	2,596,091
四半期利益	—	—	219,340	219,340	3,809	223,149
その他の包括利益	(22,074)	(131,349)	—	(131,349)	84	(131,265)
四半期包括利益	(22,074)	(131,349)	219,340	87,992	3,893	91,884
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(11)	(4)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	64	—	64	—	64
配当金	—	—	(90,877)	(90,877)	(1,211)	(92,089)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	263	(20,703)	(20,440)	(5,733)	(26,173)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22,074	22,097	(22,097)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	(559)	(559)
所有者との取引額等合計	22,074	22,414	(133,682)	(111,253)	(7,503)	(118,756)
2014年9月30日 残高	—	142,173	1,848,225	2,482,349	86,870	2,569,219
2015年1月1日 残高	—	142,425	1,902,460	2,536,838	85,665	2,622,503
四半期利益	—	—	211,466	211,466	2,211	213,677
その他の包括利益	(14,655)	(56,123)	—	(56,123)	(259)	(56,382)
四半期包括利益	(14,655)	(56,123)	211,466	155,343	1,952	157,295
自己株式の取得	—	—	—	(100,000)	—	(100,000)
自己株式の処分	—	(23)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	29	—	29	—	29
配当金	—	—	(90,878)	(90,878)	(1,166)	(92,044)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	14,655	14,630	(14,630)	—	—	—
その他の増減	—	(994)	—	(994)	121	(872)
所有者との取引額等合計	14,655	13,642	(105,507)	(191,843)	(1,044)	(192,887)
2015年6月30日 残高	—	99,944	2,008,418	2,500,338	86,573	2,586,911

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	302,952	291,305
減価償却費及び償却費	68,541	70,542
減損損失	325	4,883
受取利息及び受取配当金	(5,823)	(8,509)
支払利息	3,324	2,009
持分法による投資損益(益)	(3,518)	(2,844)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(6,702)	8,985
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	29,610	16,581
棚卸資産の増減額(増加)	9,112	27,959
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(24,997)	(68,009)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(9,855)	(7,356)
前払たばこ税の増減額(増加)	(11,389)	898
未払たばこ税等の増減額(減少)	(50,925)	(134,917)
未払消費税等の増減額(減少)	31,653	(34,050)
その他	(35,053)	(59,331)
小計	297,256	108,146
利息及び配当金の受取額	9,496	12,344
利息の支払額	(5,952)	(1,898)
法人所得税等の支払額	(96,425)	(75,447)
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,376	43,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(2,714)	(390)
投資の売却及び償還による収入	1,226	1,139
有形固定資産の取得による支出	(56,163)	(58,873)
投資不動産の売却による収入	9,929	255
無形資産の取得による支出	(5,376)	(6,107)
定期預金の預入による支出	(321)	(399)
定期預金の払出による収入	323	357
その他	(2,101)	(2,578)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(55,198)	(66,595)

	前第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(90,863)	(90,941)
非支配持分への支払配当金	(1,136)	(1,090)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)	73,203	201,517
長期借入金の返済による支出	(1,157)	(30,072)
社債の償還による支出	(170,670)	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(2,576)	(2,416)
自己株式の取得による支出	—	(100,000)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(25,876)	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(219,075)	(23,001)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(69,897)	(46,451)
現金及び現金同等物の期首残高	253,219	385,820
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(11,378)	4,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,943	343,637

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みま  
す)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT  
International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用  
医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。  
「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

## ② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	329,730	639,252	28,415	93,652	77,017	1,168,068	6,382	—	1,174,450
セグメント間収益	8,674	18,545	—	46	295	27,560	5,185	(32,745)	—
収益合計	<u>338,405</u>	<u>657,797</u>	<u>28,415</u>	<u>93,699</u>	<u>77,312</u>	<u>1,195,628</u>	<u>11,567</u>	<u>(32,745)</u>	<u>1,174,450</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>121,454</u>	<u>219,922</u>	<u>(6,424)</u>	<u>(81)</u>	<u>(270)</u>	<u>334,601</u>	<u>(6,312)</u>	<u>17</u>	<u>328,306</u>

当第2四半期（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	329,189	642,162	34,776	82,003	79,339	1,167,470	4,248	—	1,171,718
セグメント間収益	11,085	23,524	—	34	222	34,865	9,973	(44,839)	—
収益合計	<u>340,275</u>	<u>665,686</u>	<u>34,776</u>	<u>82,038</u>	<u>79,561</u>	<u>1,202,335</u>	<u>14,221</u>	<u>(44,839)</u>	<u>1,171,718</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>125,807</u>	<u>212,932</u>	<u>(2,124)</u>	<u>(816)</u>	<u>1,106</u>	<u>336,905</u>	<u>(8,501)</u>	<u>(548)</u>	<u>327,856</u>

## 調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期(自2014年4月1日至2014年9月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円 (注2)	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	121,454	219,922	(6,424)	(81)	(270)	334,601	(6,312)	17	328,306
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(14,704)	—	—	—	(14,704)	—	—	(14,704)
調整項目(収益)(注5)	45	290	—	—	413	747	7,976	—	8,723
調整項目(費用)(注5)	(11,110)	(3,776)	—	—	(13)	(14,899)	(362)	—	(15,261)
営業利益(損失)	110,389	201,732	(6,424)	(81)	130	305,746	1,302	17	307,065
金融収益									5,956
金融費用									(10,069)
税引前四半期利益									<u>302,952</u>

当第2四半期(自2015年1月1日至2015年6月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	125,807	212,932	(2,124)	(816)	1,106	336,905	(8,501)	(548)	327,856
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(15,233)	—	—	—	(15,233)	—	—	(15,233)
調整項目(収益)(注5)	71	—	—	2	25	98	297	—	395
調整項目(費用)(注5)	(1,827)	(2,189)	—	(7,800)	(2)	(11,818)	(11,203)	—	(23,020)
営業利益(損失)	124,052	195,510	(2,124)	(8,614)	1,129	309,952	(19,407)	(548)	289,997
金融収益									8,917
金融費用									(7,610)
税引前四半期利益									<u>291,305</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの決算日は、従前より12月31日であり、2014年1月1日から2014年6月30日までの損益等を前第2四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	312,418	312,207
海外たばこ	602,032	609,226

- (注5) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	15,261	23,020
調整項目(費用)	15,261	23,020

前第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に国内たばこ事業における競争力強化施策に係る費用であります。当第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に飲料事業におけるJT飲料製品の製造販売事業からの撤退及び不動産の処分に係る費用であります。

- (6) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (7) 後発事象

## ① 社債の発行

当社は、2015年7月15日に下記のとおり第9回社債、第10回社債及び第11回社債（一般担保付）を発行いたしました。

日本たばこ産業株式会社第9回一般担保付社債（5年債）

- (i) 社債総額 金600億円
- (ii) 利率 年0.217%
- (iii) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (iv) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- (v) 発行年月日 2015年7月15日
- (vi) 償還期限 2020年7月15日
- (vii) 償還方法 満期一括償還  
ただし、発行後の買入消却を可能とする
- (viii) 担保 日本たばこ産業株式会社法に基づく一般担保
- (ix) 資金の使途 短期借入の返済に充当

日本たばこ産業株式会社第10回一般担保付社債（7年債）

- (i) 社債総額 金300億円
- (ii) 利率 年0.358%
- (iii) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (iv) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- (v) 発行年月日 2015年7月15日
- (vi) 償還期限 2022年7月15日
- (vii) 償還方法 満期一括償還  
ただし、発行後の買入消却を可能とする
- (viii) 担保 日本たばこ産業株式会社法に基づく一般担保
- (ix) 資金の使途 短期借入の返済に充当

日本たばこ産業株式会社第11回一般担保付社債（10年債）

- (i) 社債総額 金250億円
- (ii) 利率 年0.599%
- (iii) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (iv) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- (v) 発行年月日 2015年7月15日
- (vi) 償還期限 2025年7月15日
- (vii) 償還方法 満期一括償還  
ただし、発行後の買入消却を可能とする
- (viii) 担保 日本たばこ産業株式会社法に基づく一般担保
- (ix) 資金の使途 短期借入の返済に充当

## ② 飲料自販機オペレーター事業子会社の株式譲渡及びJT飲料ブランドの譲渡

当社は、2015年5月25日開催の取締役会において、飲料自販機オペレーター事業子会社である株式会社ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター株式会社等の当社保有株式、並びにJT飲料ブランド「Roots」「桃の天然水」をサントリー食品インターナショナル株式会社に譲渡することを決議し、同日付けで同社との間でこれらの譲渡に係る基本合意書を締結いたしました。本契約に基づき、当社は2015年7月7日に最終契約を締結するとともに、7月31日にサントリー食品インターナショナル株式会社に対する当該株式及びブランドの譲渡を完了いたしました。当該株式及びブランドの譲渡価額は約1,500億円であります。

また、上記の他、2015年2月4日の取締役会においてJT飲料製品の製造販売事業から撤退する事を決議し、JT飲料製品の製造・販売を、2015年9月末を目途に終了する事を予定しております。

これにより、当第3四半期より、報告セグメント区分は「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4区分とする予定であります。